



AET2
Asian and Middle Eastern Studies Tripos, Part II

Easter Term 2021

Paper J12

Modern Japanese Texts 3

*Candidates should translate **both** questions from section A and answer **one** question set from section B. Both sections carry **equal** marks.*

SPECIAL REQUIREMENTS TO BE SUPPLIED FOR THIS EXAMINATION

Student declaration form

SUBMISSION REQUIREMENTS

*Answers may be written by hand in **black ink** or typed.*

If written by hand, upload your answers as a scan or image file.

If typed, upload them in a document, such as a Word document or PDF.

Files should be saved as J12_[your number].

Upload a completed student declaration form as a separate file.

RESOURCES PERMITTED FOR THIS EXAMINATION

Students are permitted the use of jisho.org and weblio.jp in support of their translations; the use of any other resource or site is prohibited.

The exam will begin as soon as you open the file containing the questions. Once begun you will have three hours to complete the exam.

Section A:

Please translate **both** of the following **two** unseen passages from Japanese into English. [25 marks each]

(1)

観光のインパクト

(中略)

世界遺産と観光の問題を考える際には、地域経済と地域社会、そして世界遺産に代表される地域環境の三者の保全の視点から問題を考えることが肝要である。すなわち、観光が与える物理的・経済的・社会的インパクトを三者のバランスのなかで考えることである。そしてこれらをとおして望ましい観光のあり方について考える必要がある。世界遺産一覧表（リスト）への推薦書の中にも観光への対応を含む管理計画（マネジメント・プラン）の添付が義務付けられている。

観光が地域環境に与える影響

第一に、観光客の集中によって引き起こされる交通渋滞や駐車場の問題などの物理的な課題がある。観光交通は季節変動が大きいいため、整備水準設定が困難であるという問題もある。また、観光客の増加に伴うごみ処理やし尿処理の問題など、具体的な環境負荷の増大にどのように対処するかという問題もある。

第二に、観光客の集中によって土産物屋や飲食店などの観光向けの商店が増えるということがある。これは目的地となる場所の性格によって事情が異なるが、小規模な歴史的都市や集落の場合の影響は深刻である。日常生活の場が観光の舞台へと変質してしまうからである。さらには海外からの観光客のニーズに対応した大規模な国際ホテルの建設などにどのように対処すべきか、といった問題がある。

第三に、多くの観光客が訪れるようになることによって、地域の経済基盤が変質してしまう危険性があるという点が挙げられる。同時に、場所の持つ社会的・文化的な意味が変化してしまうという問題もある。たとえば歴史的集落の場合、そもそも大多数の来訪者の存在が想定されていない場合が大半であるので、街路や広場などの空間構成の意味自体が変質してしまうということが起こりえる。また、宗教的空間に多数の観光客が押し寄せることによって信仰の場としての意義が変化してしまうといったことや、歴史都市全体がテーマパーク化してしまい、現実感や生活感が希薄となって、都市景観の意味するところが変化してしまうといったことが挙げられる。

これは文化遺産のオーセンティシティ（真実性）そのものにかかわる重要な問題である。そしてこれは世界文化遺産のみならず、すべての文化遺産の所在地が抱えている普遍的な問題である。

Vocabulary:

し尿	human waste, night soil
集落	village, settlement

西村 幸夫と本中 眞（編者）『世界文化遺産の思想』2017, pp. 217-19.

(2)

7 日朝国交正常化はなぜ必要か

最近の朝鮮半島をめぐる世界の動きから日本は取り残されている、という見方がある。たしかに日本は、二〇一八年二月の平昌冬季オリンピック大会での南北の平和と対話への努力、その後の南北首脳会談、朝米首脳会談での対話と交渉に、関わりきれなかった。しかし重要なのは、取り残されたかどうかではなく、これまで日本が朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の人々とのような関係を結んできたのか、また現在と未来においてどのように向き合うのかということである。

その点から考えると、北朝鮮に対して日本政府は、少なくとも南北首脳会談後の五月頃までは「最大限の圧力と制裁」を掲げ、力で屈服させようとしていたようにみえる。平昌オリンピックでの南北の努力にも冷笑的だった。そのため南北が中心となって作り出した対話の流れに

141

7 日朝国交正常化はなぜ必要か

日朝交渉の再開を

太田 修

即座に対応することができなかつた。日本政府は形勢が不利だと判断したのか、ようやく六月になって日朝首脳会談の可能性について、また六月の朝米首脳会談の直前には日朝平壤宣言にもとづく国交正常化にも言及し始めた。

六月二日には、超党派の日朝国交正常化推進議員連盟が約一〇年ぶりに活動を再開させ総会を開いた。議連の会長をつとめる衛藤征士郎元衆議院副議長が、「日朝の新しい関係構築に向けて動き出すべきだ。今こそ日朝両首脳の直接会談、交渉を」と日朝交渉の早期再開に向けて取り組む方針を示した。世論調査でも、日朝首脳会談について「早い時期に会談すべきだ」が六七%で、「急ぐ必要はない」二六%を大きく上回った(朝日新聞 二〇一八年六月一八日)。

こうした日朝交渉再開の機運の高まりを力として、今日のような関係の断絶、敵対的關係を終わらせ相互に交流する平和で友好的な関係を築くために、早急に国交正常化交渉を再開する必要がある。これまでも日朝国交正常化にかかわる議論が何度かなされてきたが、筆者が知る限りでは、雑誌『世界』二〇〇八年七月号掲載の「共同提言 対北政策の転換を」⁽¹⁾が最もよく検討しており、その提言の多くが今日も有効である。本稿もそこから学びつつ、その後一〇年の歳月の流れを踏まえて、国交正常化がなぜ必要なのか、考えてみたい。

これまでの国交正常化の努力

日本は大韓民国(以下、韓国)とは一九六五年に国交を樹立しているのに対し、北朝鮮との間には国交がない。しかし、これまでに国交回復の努力がなされなかったわけではない。高崎宗司氏の『検証 日朝交渉』(平凡社新書、二〇〇四年)で、四度の国交樹立の機会があったことが知られている。最初は一九五五年に北朝鮮側の南日外相ナムイルの声明がきっかけとなった。北朝鮮側は国交樹立のために諸問題を討議する用意があるととして交渉の意思を示したが、日本政府は韓国の国交正常化交渉を優先していたため、いわゆる帰国事業を進める以外は北朝鮮側の呼びかけには応じなかった。日本は韓国との交渉を続け、一九六五年に日韓条約を結んで国交を樹立した。

Vocabulary

衛藤征士郎	Etō Seishirō
高崎宗司	Takasaki Sōji
南日	Nam Il

Oota Osamu, “Nitchō kokkō seijōka wa naze hitsuyō ka” in Lee Jong Won and Tadashi Kimiya, eds. Chōsen hantō kiki kara taiwa e (Iwanami shoten, 2018), pp. 141-42.

Section B:

Choose **ONE** of the two **unseen** passages in Japanese and answer the comprehension questions that follow it in English. [50 marks]

(3)

75

第3章 「消費は美德」の経済思想——新たなオリンピック行進曲をめざして

はじめに——行進曲・序奏

篠崎 尚夫

東京オリンピック開催の四年前、一九六〇年二月二七日に「国民所得倍増計画」が閣議決定（池田勇人内閣）された。その一週間前には、『消費は美德デアル』と題された本が、東洋経済新報社から、出版された。この本の冒頭には、以下のような文章が掲げられている（これと関連して、表紙の帯には、当時の電通社長吉田秀雄の興味ある推薦文が記されているが、その内容については後述する）。

長い間、日かげの身であった消費は、このころになって、はじめて天下晴れて人間生活の必要な側面としての存在を強調されはじめた。ことばをかえていえば、「生産が美德ならば、消費もまた美德である」と。そしてひとたび「消費は美德」ときまると、宣伝精神のおう盛な現代人は、カネや太鼓で「消費行進曲」をはやしたてはじめたのである。

だが、耳をすまして聞くと、このマーチにはなんだか一まつ不安が含まれているようだ。これは、作曲者、

演奏者ともどもにもつ「はたして消費は美徳なのか」という疑惑から生じるものだと見える。いままで長い間「消費は悪徳」という考え方にならされていた日本の社会で生活してきたひとびとだから、いかに「消費行進曲」の作曲者、演奏者といえども胸の中からこの疑惑を完全になくすことはなかなかむずかしい問題だと思う。

第一に「消費、消費といったって、それは生産者側の売らんかなの謀略じゃないか」という疑問である。第二には「限らない消費欲望は、結局、身の破綻を招くのではないか」という疑問である。

第一の疑問も第二の疑問も全く「ご説の通り」と言いたい。しかし、生産者の売らんかなゆえに、あれこれと画策することを否定するのは、経済社会の成長を否定することである。生産力がとほしく、品物が少ない時代では、生産者は売らんかなの工作などやるはずはない。だから戦時中ごう慢無礼を言った連中が、いまやもみ手に出て「消費者は王様です」と言っているのである。つまりこの約変ぶりは、日本が豊かになってきたことを示すものだと考えていいのではあるまいか。

右の「長い間、日かげの身であった消費」、「いままで長い間『消費は悪徳』という考え方にならされていた日本の社会」という文面からは、戦時中の「贅沢は敵だ」、「欲しがりません、勝つまでは」といった標語（キャッチ・コピー）が想い起こされる。

が、それは個人の消費にとどまらなかった。国家プロジェクトとして、巨大な公共工事（首都改造構想）と組み合わせられ、「国威発揚」、「紀元二六〇〇年」を記念し開催されるはずであった「オリンピック」についても同様となった。一九三六年七月三十一日のIOC総会（ベルリン）において、東京がオリンピック第一二回大会の開催都市に正式決定された。一九四〇年に行われるはずであった「幻のオリンピック」のことである。一九三〇年六月、当時の東京市長永田秀次郎（開催決定）時には牛塚虎太郎市長に代わっていた）の呼びかけで始まった「オリンピック招致運動」は、

嘉納治五郎、副島道正らIOC委員の奔走により「開催権」を勝ち取った。大変な「お祭り騒ぎ」となった。ところが、二年後の一九三八年七月一五日になって、政府はオリンピック開催の中止を決定したのである（開催権の返上⁽²⁾）。

それは、軍部から、「オリンピック中止」を求める声が大きくなってきたためである。また、戦後、池田内閣の五輪担当大臣として、「オリンピック開催」に、八面六臂の活躍をみせた河野一郎のような者さえ（あるいは、河野なるがゆえに）、当時の帝国議会では、政府に「オリンピック中止」を強く迫ったという。

一九三七年七月七日に日中戦争が始まり、同年九月一〇日には臨時資金調整法・軍需工業動員法・輸出入品等臨時措置法・臨時船舶管理法が交付された。さらに、翌三八年四月一日には、国家総動員法が公布されるようになる。資金（カネ）・物資（モノ）・労働（ヒト）の動き（流れ）が、戦争遂行目的のために、統制される状況になってきたのである（軍艦行進曲の吹奏が近づいて来る）。

「駒沢に十万人収容のメーン・スタジアムをつくる」という案が決まったところから陸軍は洩り始めたんです。もちろん理由は、そんなものに鉄を使わせないということでした。途中で陸軍は一度、妥協して、六百トンだけは使用を許可すると言ったこともありましたが、それもダメになり、しまいには木材でつくれと言ってきたほどでした⁽³⁾と、磯村英一（当時東京市のオリンピック事務主管、戦後東京都民生局長・東京都立大教授・東洋大学長等を歴任）は証言している。

オリンピック開催の中止（返上）を閣議決定（近衛文麿内閣）するに際して、どの閣僚からも異論は出なかった。また、この一方的「中止決定」に対して、世論も何ら反応しなかった。いたって静かな「中止決定」であったという。僅か二年前の「開催決定」に沸いた「お祭り騒ぎ」は、いったい何だったのだろうか。

しかし時がたち、「生産者の売らんかなゆえに、あれこれと画策することを否定するのは、経済社会の成長を否定することである。生産力がとほしく、品物が少ない時代では、生産者は売らんかなの工作などやるはずはない。だから戦時中ごう慢無礼を言った連中が、いまやもみ手に出て『消費者は王様です』と言っているのである。つまりこの

豹変ぶりは、日本が豊かになってきたことを示すものだと考えていいのではあるまいか」ということになったのである。

この文面からは、一九六四年に開催されることになった東京オリンピック（一九五九年五月二十六日のIOCミュンヘン総会で決定、この（結果的に）「実現したオリンピック」がひとつのピークとなる、明るい、「高度成長時代」の息吹が感じられる。「お祭り騒ぎ」の復活である。今度の「お祭り騒ぎ」は、様々なところに波及し、長びく（ある意味、「日常化」した）ものとなった。

明るい、池田首相の「月給二倍」・「所得倍増」といったスローガン（キャッチ・コピー）、それを裏打ちする真面目な下村治の「経済成長論」、これらを基調にした「国民所得倍増計画」というしなやかなプログラムのうちに、「お祭り騒ぎ」は演じられていったのである。

「幻のオリンピック」では「消費は悪徳」が強要され、「実現したオリンピック」では「消費は美徳」が鼓舞されることになった。

実際には、「消費は悪徳」との「想い」（過去から来る「憂い」と「消費は美徳」との「思い」（将来への「期待」とが、現在でも、常に入り混じっているのだが……）。

1 マス（大量、大衆）の時代——行進曲・主部

(1) 第一次トップ・マネジメント視察団

東京オリンピック開催を遡ること八年（四年×二回分）の、一九五六年の経済白書は、「もはや戦後ではない」の名

コピーでよく知られているが、白書は、日本経済がこれから進むべき方向を「近代化」と捉え、それは、経済成長率の闘いであり、生産性向上の競争合戦である、としていた。これには、次のような背景があった。

戦後直ちにヨーロッパ諸国は、アメリカの援助のもと、次々と生産性機関を設立していった（マーシャルプランに絡んだ一九四八年設立のイギリス生産性協議会が最初）。「近代化」（つまり、生産性向上——アメリカ化）に取り組んでいたわけである。日本も無関心ではいらなかった。遅ればせながらも、一九五五年三月に、日本生産性本部が設立された（もちろん日本の場合も、アメリカの援助があった）。そこには、生産性の向上こそが国民所得を増大させることにつながる、という思い（期待）があった。アメリカ主催の（際限のなさそうな）生産性・成長率オリンピックへ、日本も「参加」することになったのである。

日本生産性本部が先ず手掛けたことは、おもにアメリカへの視察団派遣であった。鉄鋼業視察団（一九五六年五月、佐山勲一団長）を第一陣に、財界人・学者・労組リーダー等の混成チームが続々と太平洋を渡っていった。以後十年間に、視察団は六六〇チーム、延人員は六六〇〇人を超えたとされる。

石坂泰三を団長とするトップ・マネジメント視察団（第一次）も、一九五六年九月六日、羽田を飛び立った。帰国後、「消費者は王様です」⁽⁵⁾を流行らせた石坂は、「繁栄経済と経営——トップ・マネジメント視察団報告書」の冒頭（「挨拶のことば」）で、「アメリカの今日の経済は消費経済であるといわれている。すなわち生産と消費が、膨大な過剰と大きく絶え間なく回転している。豊富な天然資源と大量生産方式により生産されたものは、生活水準の高い高度の購買力を有する、大衆により消化され、その消化がまた一層の生産を刺激するばかりでなく、自由競争により、より良い質のものが、より安い価格で生産され、購買意欲を振興して市場を拡大し、この生産と消費の循環を拡大しているのである」⁽⁶⁾と述べている。まさに、「生産が美德ならば、消費もまた美德である」ということになる（前述の「消費は美德デアル」参照）。

Comprehension Questions

- a) Why is consumption within Japan described as 日かげの身であった消費?
- b) What, specifically, does the これ at the beginning of the third paragraph (final line of page 75) refer back to?
- c) Who are the 作曲者 and 演奏者 in the quoted passage (pp. 75-76)?
- d) What are the two causes given for the 疑惑 discussed on page 76?
- e) Why is the author of the quoted passage not concerned about the first cause? What does he see as its true significance?
- f) When and why were the 1940 Olympics cancelled, according to this passage?
- g) What was the debate over the main stadium? How did that debate end?
- h) Why does the author claim that 1940 witnessed a 静かな「中止決定」?
- i) Why does the author assert that the 1964 Olympic games served as a 「お祭り騒ぎ」の復活?
- j) What are the two おもい discussed on page 78 (final paragraph before the section break)? How are they different, and how do they interact?
- k) What does the white paper discussed on pp. 78-79 declare as the goal for Japan's postwar economy? How, specifically, does the paper define that goal?
- l) Why is the founding of 日本生産性本部 introduced as 遅ればせながらも?
- m) Why is 「参加」 on page 79 (towards the end of the first full paragraph) bracketed?
- n) Who participated in the 視察団? What types of people and how many?
- o) Summarize the model of the American economy presented by 石坂泰三's report. What does he mean by 「すなわち生産と消費が、膨大な渦として大きく絶え間なく回転している。」?

Vocabulary:

行進曲	(musical) march
豹変	sudden, complete change
憂い	sorrow, grief, anxiety, misgiving
白書	lit. "white paper." Policy reports or briefings

老川慶喜 (編著) 『東京オリンピックの社会経済史』 2009, pp. 75-79

(4)

4 「追い込まれた米国」が……

4 「追い込まれた米国」が解凍した二五年の先送り

——トランプと金正恩を繋いだインテリジェンスルート

尾形聡彦

史上初の米朝首脳会談が行われた二〇一八年六月一二日。ドナルド・トランプ米大統領は、金正恩・朝鮮労働党委員長との会談後、シンガポール・カペラホテルでの記者会見に一人で臨んだ。

あいまいな内容だったとはいえ、非核化を明記した合意文書の署名にこぎつけたトランプ氏は上機嫌だった。サンダース報道官に「会見をもう少し延長してもいいかい」と聞きながら、記者の質問に一時間以上にわたって饒舌に答え続けた。

印象的だったのは、会見の途中で語ったこんな言葉だった。

「一〇年前か、五年前だったなら、(北朝鮮との交渉は)ずっと簡単だったと思う。オバマ大統領だけを責めているわけではないんだ。この二五年の間に、こうしたこと(首脳会談)が行われるべきだったんだ」

75

トランプ氏が率直に語ったのは、この二五年間にわたる、歴代の米政権の対北朝鮮政策の失敗だ。四半世紀にわたり、米政府が北朝鮮問題に真剣に取り組んでこなかったことが、いまの事態を生んでいる――。その指摘は正しい。

76

過去二五年間の失敗

北朝鮮の核危機が最初に大きくクローズアップされたのは、一九九〇年代前半の「第一次核危機」だ。核開発が疑われるなかで、北朝鮮は国際原子力機関（IAEA）の特別査察の受け入れを拒否。北朝鮮は一九九三年、核不拡散条約（NPT）からの脱退を表明した。九四年にかけて米朝対立が深まるなかで、クリントン政権は、北朝鮮の空爆を検討する。

当時のウイリアム・ペリー国防長官は、具体的な戦争遂行作戦をクリントン大統領に提出し、数百に上る戦略オプションを示した。

私が米スタンフォード大学に客員研究員として滞在していた二〇〇〇年、ペリー氏は同大学の講義で九四年当時を振り返り、「みんなが思っていたよりも、九四年に戦争に至る危険性はずっと大きかった」と語った。

緊迫した局面だったが、クリントン大統領は最終的に空爆を断念した。それは、「戦争になれば、最初の九〇日間で米軍の死傷者約五万人、韓国軍は約四九万人、民間人を含むと死者は

4 「追い込まれた米国」が……

「一〇〇万人にのほるおそれがある」という見通しを示されたためだった。軍事衝突の際の被害が大きくなりすぎることから、クリントン大統領は空爆を回避したのだ。

そして交渉の末、米朝は、九四年一〇月、「枠組み合意」に至る。北朝鮮が核開発を凍結する見返りに、米国側は、重油や、軽水炉型原発の提供を約束する、という中身だった。

この「枠組み合意」は、二〇〇二年、北朝鮮が秘密裏にウラン濃縮型の核開発を行っていたことが発覚したことで、破綻する。

米国はエネルギー支援を停止、北朝鮮はNPTからの再脱退を表明し、米朝の対立は再び深まり、「第二次核危機」に発展した。

ただ、当時の米ブッシュ(子)政権は、二〇〇一年九月の同時多発テロ後に、イラクとアフガニスタンに対する二正面作戦を抱え、北朝鮮に対処する余裕に乏しかった。そうしたなかで、ブッシュ政権は、米朝の二カ国交渉ではなく、中国、日本、ロシア、韓国を加えた「六者協議」の場で、問題に対処することを選択する。

二〇〇五年九月、六者協議は、北朝鮮に、「全ての核兵器と、既存の核計画を放棄する」ことを約束させた共同声明の採択に至った。画期的な合意と思われたが、その後、北朝鮮がマカオの銀行を舞台に行っていた資金洗浄(マネーロンダリング)疑惑から、米国がその銀行を制裁対象とすると、北朝鮮は猛反発。ミサイル実験などを繰り返すようになっていき、〇六年一〇月に初めて核実験を行った。

六者協議などでの交渉はその後も続いたが、北朝鮮は二〇〇九年五月に、二度目の核実験を実施。オバマ政権は基本的に、北朝鮮が具体的な非核化措置を取るまでは交渉に応じない「戦略的忍耐」政策をとり、米朝交渉は進まなかった。北朝鮮は二〇一一年に、金正恩政権となり、それ以後、ミサイル実験や核実験を繰り返していくようになる。

しかし、オバマ政権は、こうした挑発的な姿勢に対して、制裁を強める一方で、実質的に静観する態度を続け、「戦略的忍耐」を続けた。北朝鮮はこの間、ミサイルの精度を高め、核の小型化に向けた努力を続けていったのである。

米国はなぜ後手後手に回ったのか

もともと、米国は核や大量破壊兵器の拡散にはきわめて敏感で、そうした動きを常に阻止しようとしてきた。二〇〇三年には、大量破壊兵器を隠し持っている疑いがある、という理由で、イラク戦争に踏み切っている。にもかかわらず、大量破壊兵器どころか、核やミサイル実験を繰り返していた北朝鮮を、米国が「放置」したのはなぜなのだろうか。

首都ワシントンでの歴代のホワイトハウス高官たちの取材から見えてくるのは、二つの理由だ。

一つは、「北朝鮮の政権がいずれは自壊するだろう」という思い込み」、そしていま一つは「対

4 「追い込まれた米国」が……

北朝鮮政策の優先順位が低かった」という点だ。ブッシュ政権やオバマ政権の高官らからは、「国際社会の経済制裁を受け続けている北朝鮮の政権が長続きするわけがない」という空気が伝わってきた。大量の脱北者が出るなかで、北朝鮮の経済の惨状が伝えられるにつけ、米政権内では、「北朝鮮問題に積極的に対処しなくても北朝鮮は内部から崩壊していくだろう」という感覚が強かったように思う。

そうした他力本願のような意識が強いなかで、ブッシュ政権は、イラン、アフガニスタンとの長期化する戦争にどう対処するかに、政権の体力を注ぎ込んでいた。

またオバマ政権は、イランとの核合意やキューバとの国交回復、そして中国との間の南シナ海問題に、注力していた。オバマ政権終盤の二〇一六年、私は、オバマ政権高官に「オバマ大統領の遺産(レガシー)として、北朝鮮問題に対処することはないのだろうか」と聞いたことがある。二〇一五年末から一六年初め頃の一時期、米國務省を中心に、北朝鮮との二国間交渉を進めるべきだという意見が出ていたことがあったからだ。

蹴り落とされ続けた「北朝鮮問題」という缶

オバマ政権高官の答えは、「政権には、もう北朝鮮に対処する時間がない」というものだった。

その頃オバマ政権は、オバマ大統領の広島訪問などの調整に忙殺されていた。私は、高官の言葉を聞きながら、北朝鮮問題の優先順位が低いことを肌で感じた。

ブッシュ政権の元高官は、そうしたオバマ政権の姿勢について、「次の大統領は、ヒラリー・クリントン氏になると思っていただけに、クリントン政権で解決される問題だと考えていたのではないか」と私に語ったことがある。民主党政権が次の八年も続くと考えたオバマ政権は、北朝鮮問題を、クリントン政権へと引き継ごうと考えていたのだろう、という指摘だ。

共和党政権だったブッシュ・ホワイトハウスの高官が、民主党政権のオバマ・ホワイトハウスを擁護するのは珍しい。ただ、たしかに、オバマ政権高官たちは、クリントン氏が大統領選を勝利するものと固く信じていた。というより、民主党側も、共和党側も、米メディアも、二〇一六年の大統領選の最後まで、クリントン氏が勝利するとみていたのは、周知の通りだ。

オバマ政権が、「北朝鮮問題は、次の大統領に対処してもらえばいい」と考えるのも無理はない。

ただ、それは、やはり先送りでしかない。それはとりもなおさず、米国の歴代政権が、北朝鮮問題に正面から向き合ってこなかったことを意味する。

米国では、「先送り」を意味する言葉として、「缶を坂の下に蹴り落とす kick the can down the road」という表現がある。蹴り落とされ続けてきた「北朝鮮問題」という缶を、最後に受け止めざるを得なくなったのが、二〇一七年に誕生したトランプ政権だったのだ。

Comprehension Questions

- a) Where and when did the first US-North Korea summit meeting take place?
- b) What was the attitude of the US president at this time and what impressed the author of the text about the president?
- c) What accounts for the failure of US policy towards North Korea?
- d) When was the first nuclear crisis on the Korean peninsula and why did it occur?
- e) Why does the author focus on the role of William Perry?
- f) What course of action did President Clinton consider in 1994 and ultimately why did he decide against it?
- g) What, substantively, was the “framework agreement” and what did both sides offer?
- h) When and why did the “framework agreement” collapse?
- i) Is it fair to say the Bush administration ignored the North Korean problem?
- j) How and when did the “Six Party talks” almost succeed, and why did they fail?
- k) What was the approach of the Obama Administration to North Korea and what was the response of North Korea during this period?
- l) From the passage, is there an implied contradiction in the foreign policy of the Obama Administration?
- m) What are the two reasons in the author’s judgement for the relative neglect of North Korea during the Bush and Obama administrations and what does he base his assessment on?
- n) What were the priorities of the Obama administration in foreign policy and were they matched by the views of other government representatives in the United States?
- o) Why did the Obama administration believe that the North Korean problem could be “kicked down the road”?

Vocabulary

ウラン濃縮	enriched uranium
軽水炉	light water reactor
六社協議	Six Party talks

Okata Toshihiko, "Oikomareta Beikoku" ga kaitō shita nijūgo nen no sakiokuri' in Lee and Kimiya, eds. op.cit., pp. 75-80.

END OF PAPER

Page 21 of 21